



県 章

# 沖縄県公報

定期発行日

毎週火・金曜日

(当日が県の休日に  
当たるときは休刊とする。)

## 目 次

<b>告 示</b>	
○ 民有保安林の指定・2件（森林管理課）	1
<b>公 告</b>	
○ 特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告・2件（空港課）	2
○ 特定調達契約に係る一般競争入札の公告・2件（空港課）	4
<b>公安委員会事項</b>	
○ 機械警備業務管理者講習の実施	7
<b>その他</b>	
○ 行政書士試験の実施	8

## 告 示

### 沖縄県告示第391号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

平成26年 7月 7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 保安林の所在場所 中頭郡中城村字安里前原446番 2
- 2 指定の目的 土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法
    - ア 主伐に係る立木の伐採は、択伐とする。
    - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
    - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
  - (2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。  
（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県南部林業事務所に  
おいて縦覧に供する。）

### 沖縄県告示第392号

森林法（昭和26年法律第249号）第25条の2第2項の規定により、次のとおり保安林の指定をする。

平成26年 7月 7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 保安林の所在場所 国頭郡金武町字金武先謝原10918番・10926番・10928番・10931番・10933番・10935番・10936番・10937番・10940番（以上9筆については、次の図に示す部分に限る。）、10929番
- 2 指定の目的 風害の防備
- 3 指定施業要件
  - (1) 立木の伐採の方法
    - ア 主伐に係る立木の伐採は、択伐とする。
    - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画

で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度 次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を沖縄県農林水産部森林管理課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。)

## 公 告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成26年7月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

- 1 調達する物品等の種類 空港用化学消防車（10,000リットル級）
- 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。
  - (1) 営業年数が平成26年4月1日現在において3年以上であること。
  - (2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が100万円以上であること。
  - (3) 従業員の数が5人以上であること。
  - (4) 空港用化学消防車の販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。
- 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの
- 4 申請の方法等
  - (1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。
    - ア 一般競争入札参加資格登録申請書
    - イ 法人にあつては、登記事項証明書
    - ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書
    - エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類
    - オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類
    - カ 空港用化学消防車の販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類
  - (2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県土木建築部空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
  - (3) 申請書等の受付期間 平成26年7月17日から同月25日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付期間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
  - (4) 申請書に使用する言語及び通貨
    - ア 言語 日本語
    - イ 通貨 日本国通貨
- 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。
- 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成27年3月31日までとする。
- 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請時項変更届を提出しなければならない。
  - (1) 商号又は名称
  - (2) 住所又は所在地
  - (3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）
  - (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあつては、資本金、基本金その他のこれらに準ずるものの額

## (6) 電話番号

## 8 入札参加資格の取消し等

(1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。

(2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。

## 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する空港用化学消防車（10,000リットル級）に係る一般競争入札に限り、適用する。

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受ける契約の一般競争入札に参加できる者の資格、申請方法等について、次のとおり公告する。

平成26年7月7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

## 1 調達する物品等の種類 空港用化学消防車（1,500リットル級）

## 2 一般競争入札に参加する者に必要な資格 次に掲げる要件を全て満たす者とする。

(1) 営業年数が平成26年4月1日現在において3年以上であること。

(2) 法人にあつては、資本金、基本金その他これらに準ずるものの額が100万円以上であること。

(3) 従業員の数が5人以上であること。

(4) 空港用化学消防車の販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有していること。

## 3 一般競争入札に参加することができない者 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項に規定する者及び同条第2項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後3年間の範囲内で知事が定める入札参加停止期間を経過していないもの

## 4 申請の方法等

(1) 申請の方法 この公告による一般競争入札の参加資格（以下「入札参加資格」という。）の登録を申請する者は、次に掲げる書類（以下「申請書等」という。）を直接又は書留郵便により(2)に掲げる場所に提出するものとする。

ア 一般競争入札参加資格登録申請書

イ 法人にあつては、登記事項証明書

ウ 個人にあつては、本籍地の市町村長の発行する身元（分）証明書

エ 直近の貸借対照表、損益計算書その他の財産及び損益の状況を示す書類

オ 入札参加資格の登録を申請する日前の直近2年間の都道府県民税及び事業税に関し滞納がないことを証する書類

カ 空港用化学消防車の販売に関し直近2事業年度以上の営業実績を有することを証する書類

(2) 一般競争入札参加資格登録申請書の配付場所、申請書等の提出場所及び申請に関する問合せ先 沖縄県土木建築部空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

(3) 申請書等の受付期間 平成26年7月17日から同月25日まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）とし、受付期間は、それぞれの日の午前9時から午後5時までとする。なお、受付期間の終了後も随時受け付けるが、この場合には入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

(4) 申請書に使用する言語及び通貨

ア 言語 日本語

イ 通貨 日本国通貨

## 5 入札参加資格の審査結果 郵便により通知する。

## 6 入札参加資格の有効期間 入札参加資格を付与された日から平成27年3月31日までとする。

## 7 入札参加資格に係る登録事項の変更 入札参加資格を有する者は、当該入札参加資格の有効期間内に次に掲げる事項に変更があったときは、遅滞なく、資格申請時項変更届を提出しなければならない。

(1) 商号又は名称

(2) 住所又は所在地

(3) 氏名（法人にあつては、代表者の氏名）

- (4) 使用印鑑
  - (5) 法人にあっては、資本金、基本金その他のこれらに準ずるものの額
  - (6) 電話番号
- 8 入札参加資格の取消し等
- (1) 入札参加資格の取消し等 入札参加資格を有する者が、3に掲げる者に該当するに至った場合においては、当該入札参加資格を取り消し、又はその事実があった後、県が定める期間は競争入札に参加させない。
  - (2) 入札参加資格の取消しの通知 入札参加資格を取り消したときは、当該取り消された入札参加資格を有していた者にその旨を通知する。
- 9 入札参加資格の適用範囲 この公告で定める入札参加資格は、沖縄県が実施する空港用化学消防車（1,500リットル級）に係る一般競争入札に限り、適用する。

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものについて一般競争入札（以下「入札」という。）に付するので、次のとおり公告する。

平成26年 7月 7日

沖縄県知事 仲 井 眞 弘 多

1 入札に付する事項

- (1) 調達する物品等の名称及び数量 空港用化学消防車（10,000リットル級） 1台
  - (2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。
  - (3) 納入の期限 平成28年 2月29日（月）
  - (4) 納入の場所 久米島空港
- 2 入札に参加する者に必要な資格 平成26年 7月 7日付け沖縄県公報号外第22号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による入札参加資格を有すると認められた者
- 3 契約条項を示す期間及び場所
- (1) 期間 平成26年 7月17日（木）から同月25日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで
  - (2) 場所 沖縄県土木建築部空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号
- 4 入札執行の日時及び場所
- (1) 日時 平成26年 8月18日（月）午後1時30分
  - (2) 場所 沖縄県庁11階土木建築部第1入札室
- 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の5以上の金額を4(1)の日時までに入札執行の日の午前9時から午後5時までに沖縄県土木建築部空港課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。
- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
  - (2) 過去2年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。）又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じにする契約を2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書面を提出する場合
- 6 この入札に係る契約の締結は、沖縄県議会の議決を要する。
- 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。
- (1) 入札参加資格のない者のした入札
  - (2) 同一人が同一事項についてした2通以上の入札
  - (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
  - (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
  - (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
  - (6) 入札条件に違反した入札
  - (7) 連合その他不正の行為があった入札
  - (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札
- 8 入札説明書及び仕様書の交付

(1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成26年7月17日(木)から同月25日(金)まで(土曜日、日曜日及び休日を除く。)のそれぞれの日の午前9時から午後5時まで

(2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県土木建築部空港課 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

#### 9 落札者の決定の方法

(1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。

(2) 落札となるべき同価格の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該落札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

#### 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

(1) 名称 沖縄県土木建築部空港課管理班

(2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎1丁目2番2号

#### 11 契約の手続において使用する言語及び通貨

(1) 言語 日本語

(2) 通貨 日本国通貨

#### 12 その他必要な事項

(1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までに4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。

(2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法

ア 期限 平成26年8月7日(木)

イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県土木建築部空港課に提出すること。

(3) 最低制限価格 設定しない。

(4) その他 詳細は、入札説明書による。

#### 13 Summary

(1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

A Chemical Fire Engine For Airports (10,000-Liter Class) 1 car

(2) TIME LIMIT OF DELIVERY

29 February, 2016

(3) DATE FOR BIDS

1:30 p.m. 18 August, 2014

(4) CONTACT POINT FOR THE NOTICE

Airport Division, Department Of Civil Engineering And Construction, Okinawa Prefectural Government, 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, 900-8570 Japan

Telephone 098-866-2400

沖縄県が発注する物品等の調達契約のうち、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)の適用を受けるものについて一般競争入札(以下「入札」という。)に付するので、次のとおり公告する。

平成26年7月7日

沖縄県知事 仲井眞弘多

#### 1 入札に付する事項

(1) 調達する物品等の名称及び数量 空港用化学消防車(1,500リットル級) 2台

(2) 調達する物品等の特質等 仕様書による。

(3) 納入の期限 平成27年6月30日(火)

(4) 納入の場所 粟国空港及び波照間空港

2 入札に参加する者に必要な資格 平成26年7月7日付け沖縄県公報号外第22号掲載の特定調達契約に係る一般競争入札の参加資格及び申請方法等についての公告による入札参加資格を有すると認められた者

## 3 契約条項を示す期間及び場所

- (1) 期間 平成26年 7月 17日 (木) から同月 25日 (金) まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。) のそれぞれの日の午前 9時から午後 5時まで
- (2) 場所 沖縄県土木建築部空港課 〒900-8570 那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

## 4 入札執行の日時及び場所

- (1) 日時 平成26年 8月 18日 (月) 午後 1時30分
- (2) 場所 沖縄県庁11階土木建築部第 1 入札室

## 5 入札保証金 見積る契約金額の100分の 5以上の金額を 4(1)の日時までには沖縄県土木建築部空港課に納付すること。ただし、次の(1)又は(2)のいずれかに該当するときは、入札保証金の納付が免除される。

- (1) 保険会社との間に沖縄県を被保険者とする入札保証保険契約を締結し、その証書を提出する場合
- (2) 過去 2年の間に国 (独立行政法人、公社及び公団を含む。以下同じ。) 又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体と種類及び規模をほぼ同じくする契約を 2回以上にわたって締結し、かつ、これらを全て誠実に履行したことを国又は沖縄県若しくは沖縄県以外の地方公共団体が証明する書面を提出する場合

## 6 この入札に係る契約の締結は、沖縄県議会の議決を要する。

## 7 入札の無効 次の入札は、無効とする。

- (1) 入札参加資格のない者のした入札
- (2) 同一人が同一事項についてした 2 通以上の入札
- (3) 2人以上の者から委任を受けた者が行った入札
- (4) 入札書の表記金額を訂正した入札
- (5) 入札書の表記金額、氏名、印影又は重要な文字が誤脱し、又は不明な入札
- (6) 入札条件に違反した入札
- (7) 連合その他不正の行為があった入札
- (8) 入札保証金が所定の金額に達しない者が行った入札

## 8 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 入札説明書及び仕様書を交付する期間 平成26年 7月 17日 (木) から同月 25日 (金) まで (土曜日、日曜日及び休日を除く。) のそれぞれの日の午前 9時から午後 5時まで
- (2) 入札説明書及び仕様書を交付する場所 沖縄県土木建築部空港課 〒900-8570 那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

## 9 落札者の決定の方法

- (1) 有効な入札書を提出した者で、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みをしたものを落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価格の入札をした者が 2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該落札者のうち開札に立ち会わないもの又はくじを引かないものがあるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

## 10 契約事務を担当する部局等の名称及び所在地

- (1) 名称 沖縄県土木建築部空港課管理班
- (2) 所在地 〒900-8570 那覇市泉崎 1丁目 2番 2号

## 11 契約の手続において使用する言語及び通貨

- (1) 言語 日本語
- (2) 通貨 日本国通貨

## 12 その他必要な事項

- (1) 入札書の提出の方法 入札書は、郵送による場合を除き、4(1)の日時までには4(2)の場所へ持参すること。電報及び電送による入札は、認めない。
- (2) 郵送による入札を希望する場合の入札書の提出の期限及び方法  
ア 期限 平成26年 8月 7日 (木)  
イ 方法 簡易書留郵便により沖縄県土木建築部空港課に提出すること。
- (3) 最低制限価格 設定しない。

(4) その他 詳細は、入札説明書による。

### 13 Summary

(1) ARTICLES TO BE PURCHASED AND QUANTITY

A Chemical Fire Engine For Airports (1,500-Liter Class) 2 cars

(2) TIME LIMIT OF DELIVERY

30 June, 2015

(3) DATE FOR BIDS

1:30 p.m. 18 August, 2014

(4) CONTACT POINT FOR THE NOTICE

Airport Division, Department Of Civil Engineering And Construction, Okinawa Prefectural Government, 1-2-2 Izumizaki, Naha City, Okinawa, 900-8570 Japan  
Telephone 098-866-2400

## 公安委員会事項

### 沖縄県公安委員会告示第70号

警備業法（昭和47年法律第117号。以下「法」という。）第42条第2項第1号の規定による機械警備業務管理者講習（以下「講習」という。）を次のとおり実施する。

平成26年7月7日

沖縄県公安委員会

#### 1 講習期間等

区 分	講習期間	時 間	場 所
機械警備業務管理者講習	平成26年8月11日（月曜日）から同月13日（水曜日）まで	午前9時から午後5時（平成26年8月13日にあつては、午後3時）まで	那覇市西3丁目14番1号 那覇地域職業訓練センター 第5教室
	【考査】8月13日（水曜日）	午後3時25分から午後5時5分まで	

#### 2 受講定員 25人

#### 3 受講対象者 法第2条第5項の業務に係る講習の受講を希望する者とする。

#### 4 受講申込手続等

(1) 受講申込み 講習を受けようとする者は、機械警備業務管理者講習受講申込書（以下「受講申込書」という。）に必要な事項を記入するとともに、当該受講申込書に写真（提出前6月以内に撮影した無帽、無背景、縦4.0センチメートル、横3.6センチメートルの顔写真）を貼付し、(2)の提出先に提出するものとする。郵送による申込み及び本人以外の者が行う申込みは、受け付けない。

#### (2) 提出先

ア 沖縄県内に居住する者 受講申込者の住居地を管轄する警察署の生活安全課（係）又は沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課

イ 沖縄県外に居住する者 沖縄県内の警察署の生活安全課（係）又は沖縄県警察本部生活安全部生活安全企画課

(3) 受付期間 講習の受付期間及び受付時間は、平成26年7月14日（月曜日）から同月18日（金曜日）までのそれぞれの日の午前9時30分から午後6時までとする。ただし、受講定員に達した場合は、受付期間内であっても受付を締め切ることがある。

(4) 受講手数料 手数料38,000円は、沖縄県証紙により、受講申込書提出時に納付すること。なお、既納の手数料は、還付しない。

#### 5 講習業務の委託 講習は、一般社団法人沖縄県警備業協会に委託して実施する。

#### 6 その他

(1) 講習の初日は、午前8時30分から午前8時50分までに受講手続を終えること。

- (2) 受講の当日は、筆記用具を持参すること。
- (3) 受講についての問合せ先 那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部生活安全課生活安全企画課  
電話番号(098)862-0110(内線3032~3034)又は沖縄県内の最寄りの警察署の生活安全課(係)

## そ の 他

行政書士法(昭和26年法律第4号)第4条第1項の規定により沖縄県知事から一般財団法人行政書士試験研究センターに委任された行政書士試験を、次のとおり実施する。

平成26年7月7日

一般財団法人行政書士試験研究センター  
理事長 磯 部 力

- 1 試験期日 平成26年11月9日(日曜日)午後1時から午後4時まで
- 2 試験場所
  - (1) 沖縄大学 那覇市字国場555番地
  - (2) 沖縄県宮古事務所 宮古島市平良字西里1125番地
  - (3) 大濱信泉記念館 石垣市字登野城2番地70
- 3 試験の科目及び方法
  - (1) 試験の科目
    - ア 行政書士の業務に関し必要な法令等(出題数46題) 憲法、行政法(行政法の一般的な法理論、行政手続法、行政不服審査法、行政事件訴訟法、国家賠償法及び地方自治法を中心とする。)、民法、商法及び基礎法学の中からそれぞれ出題し、法令については、平成26年4月1日現在施行されている法令に関して出題する。
    - イ 行政書士の業務に関連する一般知識等(出題数14題) 政治・経済・社会、情報通信・個人情報保護及び文章理解
  - (2) 試験の方法
    - ア 試験は、筆記試験によって行う。
    - イ 出題の形式は、「行政書士の業務に関し必要な法令等」は択一式及び記述式、「行政書士の業務に関連する一般知識等」は択一式とする。記述式は、40字程度で記述するものを出題する。
- 4 受験手続
  - (1) 郵送による受験申込み
    - ア 受付期間 平成26年8月4日(月曜日)から同年9月5日(金曜日)まで。同日の消印があるものまで受け付ける。
    - イ 受付場所 一般財団法人行政書士試験研究センター 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階
    - ウ 提出書類 受験願書一式。受験願書と併せて配布する封筒を使用し簡易書留郵便で郵送すること。
    - エ 受験手数料 7,000円。受験手数料の納付については、試験案内に記載された方法によること。
    - オ 試験案内及び受験願書の配布方法、配布期間及び配布場所
      - (ア) 郵送配布
        - a 配布期間 平成26年8月4日(月曜日)から同月29日(金曜日)まで。140円分の切手を貼った宛先明記の返信用封筒(角形2号:A4サイズの用紙が折らずに入る大きさ)を同封した上、封筒の表に「願書請求」と朱書きし、bの宛先に郵便で請求すること(平成26年8月29日必着)。
        - b 宛先 〒100-8779 日本郵便株式会社 銀座郵便局留 一般財団法人行政書士試験研究センター
      - (イ) 窓口配布
        - a 配布期間 平成26年8月4日(月曜日)から同年9月5日(金曜日)まで(土曜日及び日曜日を除く。)
        - b 配布場所及び配布時間



配布場所	所在地	電話番号	配布時間
沖縄県企画部市町村課	那覇市泉崎1丁目2番2号 (沖縄県庁7階)	098-866-2134	午前8時30分から午後 5時15分まで
沖縄県名護県税事務所	名護市大南一丁目13番11号 (北部合同庁舎)	0980-52-2170	
沖縄県コザ県税事務所	沖縄市美原一丁目6番34号 (中部合同庁舎)	098-894-6500	
沖縄県宮古事務所総務課	宮古島市平良字西里1125番地 (宮古合同庁舎)	0980-72-2551	
沖縄県八重山事務所総務課	石垣市字真栄里438番地の1 (八重山合同庁舎)	0980-82-3040	
沖縄県行政書士会	浦添市伊祖四丁目6番2号 (沖縄県行政書士会館)	098-870-1488	午前9時から午後5時 まで

## (2) インターネットによる受験申込み

ア 受験申込み画面への入力 一般財団法人行政書士試験研究センターのホームページ (<http://gyosei-shiken.or.jp>) からインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力すること。

## イ 受験手数料の払込み

(7) 受験手数料(7,000円)の払込みは、出願画面の指示に従ってクレジットカード(申込者本人名義のものに限る。)又はコンビニエンスストアにて払い込むものとする。

(イ) 利用できるクレジットカードは、VISA、Master、UC、JCB、アメリカン・エクスプレス又はDinersとする。

(ウ) 利用できるコンビニエンスストアはセブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、セイコーマート、サークルKサンクス、ミニストップ、デイリーヤマザキ、ヤマザキデイリーストア又はスリーエフとする。

(エ) 払込みに要する費用は、受験申込者の負担とする。

(オ) 一旦払い込まれた受験手数料は、天災等の事由により試験を実施しないこととした場合等以外は返還しない。

ウ 受付期間 平成26年8月4日(月曜日)午前9時から同年9月2日(火曜日)午後5時まで。出願システムは、同日午後5時で終了するため、同日午後5時までに入力を完了していないと、たとえ接続中(入力中)であっても申込みができなくなるので、注意すること。最終日は、混雑が予想されるので、余裕を持って申し込むこと。

## (3) 問合せ先 一般財団法人行政書士試験研究センター(電話番号03-3263-7700)

5 特例措置の実施 身体の機能に障がいがあり、車椅子の使用、拡大鏡の持込、補聴器の使用など、受験に際して特別の措置を希望する者は、申請の手続が必要となるので、受験申込みに先立って問合せ先に相談すること。

## 6 合格発表の日時及び方法

(1) 日時 平成27年1月26日(月曜日)午前9時

(2) 方法 一般財団法人行政書士試験研究センターの掲示板に合格者の受験番号を掲示した後、受験者全員に可否通知書を郵送する。また、一般財団法人行政書士試験研究センターのホームページに合格者の受験番号を登載する。

発 行 所  
沖 縄 県 総 務 部  
総務私学課  
電話番号 098-866-2074

印 刷 所 株式会社 ちとせ印刷  
〒901-2131 浦添市牧港二丁目1番5号